

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の実施内容及び効果（令和5年度実施計画掲載事業のうち、令和5年度完了分）

（単位：円）

No.	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち臨時交付金
1	商工労働部	商工政策課	L Pガス価格高騰緊急対策事業	物価高騰対策支援策のため、国が直接行う都市ガス等の価格高騰対策に含まれていない、L Pガス消費者を対象とした料金値引き・給付金の支給を行う。	L Pガス販売事業者（122事業者）を通じた消費者約17.8万件の利用料金の値引きと、大量消費者等を対象とした給付金支給のための事務局を設置した。	2,596,980	2,337,000
2	商工労働部	産業振興課	中小企業特別高圧電気緊急対策事業	コロナ禍においてエネルギー価格高騰の影響を受け、国が直接行う電力等の価格高騰対策に含まれていない特別高圧契約で電力を利用している中小企業に対して、電気料金高騰分の一部を支援し、負担軽減を図る。	中小企業計38社に対して、電気料金高騰分の一部を支援し、負担軽減を図った	14,721,950	13,250,000
3	商工労働部	中小企業課	飲食・商業・サービス業等エネルギーコスト削減対策緊急支援事業	エネルギー価格高騰の影響を受ける中、飲食、商業及びサービス業等の事業者が取り組むエネルギーコスト削減のために必要な設備導入等を支援する。	飲食、商業及びサービス業等の事業者を対象に、エネルギーコスト削減に必要な設備導入等の取組を支援するため、事務局を設置した。	71,840	65,000